

【資料】

いなべ市財政の年次報告書 (平成24年度)

～新地方公会計モデルによる財務書類～

平成 25 年 11 月

＝目次＝

1. 財務書類4表とは	1
2. 財務書類作成にあたって	2
3. 財務書類の作成方法等	3
4. 普通会計財務書類	7
5. 連結財務書類	14
6. 財務書類に基づく分析	21

平成24年度

【普通会計財務書類・連結財務書類・比較貸借対照表・住民一人当たり貸借対照表】

(注) 本報告書における各表は、いずれも表示単位の端数処理の関係上、
合計等が一致しない場合があります

1. 財務書類4表とは

財務書類4表…**貸借対照表** **行政コスト計算書** **純資産変動計算書** **資金収支計算書**

① 新地方公会計制度

「地方行革新指針(総務省。平成18年8月)」で、「資産・債務管理改革」を志向して、上記4表の整備を求めました。

② 連結財務書類

普通会計に、特別会計、公営企業会計や土地開発公社など出資先の会計を連結させ、普通会計だけでは見えない社会資本整備の状況や借金の存在を把握することができます。

1. **貸借対照表**

「貸借対照表」とは、道路や学校等、市民のみなさまが利用するために市が保有する資産や地方債など将来支払が必要となる負債、国の補助金やこれまで負担した税金など今までの世代が負担した純資産を示したものです。分析によると、いなべ市は他市に比べ流動資産が多いこと、教育施設や福祉施設が充実していること、将来世代の負担比率が低いことが分かります。

2. **行政コスト計算書**

福祉や教育など資産形成につながらない行政サービスにかかる1年間のコストとそれに関する収入を示すものです。分析によると、いなべ市は他市に比べ受益者負担比率が低いこと、税収に対する行政コストが高いことが分かります。

3. **純資産変動計算書**

貸借対照表の純資産が1年間でどのように変動したかを示します。純経常行政コストを地方税や補助金等で賄うことができた結果、いなべ市の純資産は13億円増加しました。

4. **資金収支計算書**

1年間の市の資金の流れを示すもので、その収支を性質に応じて3つに区分し、どのような活動に資金が必要とされているかを示すものです。いなべ市は自主財源が厚く、その多くを基金積立や、公共資産整備へ充てることが出来ていること、他市に比べ、充当率の高い地方債をうまく利用していることが分かります。

2. 財務書類作成にあたって

新地方公会計制度の導入については、平成17年12月24日に閣議決定された「行政改革の重要方針」にて「資産・債務の改革への取組み」を求められ、平成18年8月31日の総務事務次官通知「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針（地方行革新指針）」において、「新地方公会計制度研究会報告書」で示された普通会計ベース及び連結ベースの財務書類、すなわち貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書を平成21年度までに整備すること、との方針が示されたことによるものといわれています。

この「資産・債務の改革」に資するツールが財務書類であります。

新地方公会計制度の導入により以下の3つの効果があるといわれています。

- | |
|--|
| <ol style="list-style-type: none">1 住民に対する開示で得られる効果(透明性の向上、説明責任の履行)2 行政経営への活用で得られる効果(マネジメント力の向上)3 整備過程で得られる効果(資産・債務の適切な管理) |
|--|

① 住民に対する開示で得られる効果(透明性の向上、説明責任の履行)

財務書類を作成し公表することで、これまでの歳入歳出決算の状況に加え、資産やコストの情報も含めた財政状況を公表することによって、行政の透明性をより高める効果があります。

② 行政経営への活用で得られる効果(マネジメント力の向上)

作成される財務書類からは、従来のフロー中心の情報で得られなかったストック情報やコスト情報を得ることができるため、その情報を行政経営に活用することができます。特に、自治体財政健全化法との関係や行財政改革の視点からは、活用の効果として非常に重要であると考えられます。

③ 整備過程で得られる効果(資産債務の適切な管理)

今回の新地方公会計制度の導入にあたっては、総務省方式によるバランスシート等ではそのほとんどが捨象されていた「資産台帳の整備」と「資産の適切な評価」が、いずれの財務書類作成モデルにおいても求められている点です。これは、今回の公会計制度改革が「資産債務改革」を目指していることに加え、台帳の整備や資産の評価を行うことによって得られる効果が非常に大きいことを意図しているからです。できあがった数字でもって「どうなのか」ということに加えて、数字を作る過程でいろいろなことが分かってくるのではないかと、という効果も期待されていると言えます。

3. 財務書類の作成方法等

① 作成の基本的前提

① 財務書類の作成基礎

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書については、「新地方公会計制度研究会報告書」で示された総務省方式改訂モデルに則って作成しています。

② 対象会計範囲

普通会計（一般会計、農業公園事業特別会計）、公営事業会計、関係する一部事務組合等、員弁土地開発公社を対象としています。

③ 対象年度

対象年度は平成 24 年度で、平成 25 年 3 月 31 日を作成基準日としています。なお、出納整理期間における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

④ 作成基礎データ

普通会計、公営事業会計及び関係する一部事務組合等は、「地方財政状況調査（決算統計）」及び決算書の数値を基礎として作成しています。員弁土地開発公社は、決算書の数値を基礎として作成しています。

② 普通会計財務書類の作成方法

① 貸借対照表

a. 有形固定資産

有形固定資産は取得原価により計上しています。

具体的には、昭和 44 年度以降の決算統計の普通建設事業費（補助金として他団体等に支出した金額を除く）を集計し、減価償却計算を実施した後の金額を、生活インフラ・国土保全、教育、福祉、環境衛生、産業振興、消防、総務の 7 項目に分類集計して計上しています。

一方、普通建設事業費のうち、本市以外の団体に補助金又は負担金として本市が支出した金額については、本市の所有する資産ではないため、有形固定資産として計上していません。しかし、本市の資産でなくとも住民が広く利用でき、住民生活に役立つことから、貸借対照表の末尾に「他団体及び民間への支出金により形成された資産」として注記しています。

b. 売却可能資産

平成 24 年度末において、行政サービスの提供には活用されていないが、将来の現金獲得能力があると考えられるものです。このため、貸借対照表計上額は現金化するといくらになるのかという点から「売却可能価額」で評価し、計上しています。売却可能資産の評価は固定資産税評価額等を基礎として算定しています。

c. 減価償却

土地以外の有形固定資産については、新地方公会計実務研究会報告書に定められた耐用年数により、減価償却を行っています。耐用年数の区分は、以下のとおりです。

(単位:年)

区 分	耐用年数	区 分	耐用年数	区 分	耐用年数
1 総務費		(5) 漁港	50	(7) 都市計画	
(1) 庁舎等	50	(6) 農業農村整備	20	ア街路	48
(2) その他	25	(7) 海岸保全	30	イ都市下水路	20
		(8) その他	25	ウ区画整理	40
2 民生費				エ公園	40
(1) 保育所	30	6 商工費	25	オその他	25
(2) その他	25	7 土木費		(8) 住宅	40
3 衛生費	25	(1) 道路	48	(9) 空港	25
4 労働費	25	(2) 橋梁	60	(10) その他	25
5 農林水産業費	25	(3) 河川	49	8 消防費	
(1) 造林	48	(4) 砂防	50	(1) 庁舎	50
(2) 林道	30	(5) 海岸保全	30	(2) その他	10
(3) 治山	50	(6) 港湾	49	9 教育費	50
(4) 砂防				10 その他	25

d. 退職手当組合積立金

本市が所属する三重県市町職員退職手当組合の平成 24 年度末資産残高のうち、本市の持分相当額を計上しています。

e. 未収金

市税や使用料・手数料、分担金・負担金、諸収入などの科目の収入未済額については、歳入歳出決算書の収入未済額（不納欠損を控除した後の額）のうち、長期延滞債権（当初調定年度が平成 23 年度以前のもの）計上額を除いた額を未収金として計上

しています。また、未収金のうち回収不能となることが見込まれる額については、不能欠損実績率等に基づき算定された回収不能見込額をマイナス計上しています。

f. 退職手当引当金

年度末において、在籍する全職員が自己都合により退職するものと仮定した場合に支給すべき退職手当の額から翌年度支払予定退職手当の額を除いた額を、退職手当引当金として計上しています。なお、便宜的に健全化判断比率を算定する際に利用した金額をもって計上しています。

g. 未払金

本市が設定している債務負担行為のうち「すでに物件の引き渡しを受けているが、債務はまだ残っているもの」、「債務保証又は損失補償等に係る債務負担行為のうち、既に履行すべき債務が確定したもの」については、今後の支出予定額を「長期未払金」または「未払金」として計上しています。

h. 賞与引当金

翌年度に支払うことが予定されている期末手当及び勤勉手当のうち、当年度の負担相当額を、貸借対照表の流動負債の部に「賞与引当金」として計上しています。

i. 公共資産等整備国県補助金等

普通建設事業費に充てられた国庫支出金及び県支出金の累計額の合計であり、普通建設事業費により取得された有形固定資産（用地取得費を除く）の減価償却後の額を計上しています。

j. 公共資産等整備一般財源等

普通建設事業費及び投資等に充てられた一般財源であり、公共資産等の整備にかかる財源のうち、国庫支出金及び県支出金、地方債、債務負担行為以外のものを計上しています。

k. その他一般財源等

「資産合計－負債合計－その他一般財源等以外の純資産合計」により算定された額を計上しています。

l. 資産評価差額

売却可能資産の売却可能価額と帳簿価額との差額等を計上しています。

② 行政コスト計算書

a. 行政コストの分類

行政コスト計算書は、行政コストを目的別と性質別のマトリックス形式で表示し、そのコストに関連する「使用料・手数料」等の収入を合わせて表示しています。性質

別コストについては、「1. 人にかかるコスト」「2. 物にかかるコスト」「3. 移転支的コスト」「4. その他のコスト」に4分類されています。

b. 退職手当引当金繰入等

当年度末の貸借対照表の退職手当引当金から退職手当組合積立金を除いた金額から前年度末の貸借対照表の退職手当引当金から退職手当組合積立金を除いた金額を差し引き、当年度支出した退職手当組合負担金を加算した金額を計上しています。

c. 賞与引当金繰入額

翌年度に支払うことが予定されている期末手当及び勤勉手当のうち、当年度の負担相当額を計上しています。

d. 減価償却費

土地以外の有形固定資産について減価償却を実施し、その価値減少分を計上しています。

③ 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産の部」について、会計年度中の増減を表す計算書です。

増減項目としては、1年間の行政サービス等で発生したコストを示す「純経常行政コスト」、純経常行政コスト等を賄う地方税等の「一般財源」、その他臨時的なコストや収入を示す「臨時損益」、純資産内の科目振替を示す「科目振替」、売却可能資産等の時価等の差額を示す「資産評価替えによる変動額」等があります。

④ 資金収支計算書

資金収支計算書は、歳計現金（＝資金）の出入りの情報を性質の異なる3つの活動区分に分けて表示した財務書類です。3つの区分とは、「経常的収支の部（経常的な行政活動による支出とその財源）」、「公共資産整備収支の部（公共資産整備にかかる支出とその財源）」及び「投資・財務的収支の部（出資、基金積立、借金返済などの支出とその財源）」です。

③ 連結財務書類の作成方法

連結財務書類は、連結対象の各会計・団体が「(2) 普通会計財務書類の作成方法」に基づきそれぞれの財務書類を作成した上で合算し、連結対象の各会計・団体間の取引及び貸付金等の債権債務等の内部取引を消去して作成しています。

4. 普通会計財務書類

① 貸借対照表

貸借対照表とは、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に示す表です。

◇資産の部

資産には、自治体が住民サービスのために使う資産である「公共資産(売却可能資産除く)」と、将来自治体に資金流入をもたらす資産である「売却可能資産」「投資等」と「流動資産」があります。

◇負債の部

負債とは、将来支払義務の履行により資金流出をもたらすものです。「将来世代の負担分」と言い換えられます。流出の時期が1年超の「固定負債」と1年以内の「流動負債」に区分して表示されます。

貸借対照表
(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

借		方		貸		方	
[資産の部]				[負債の部]			
1 公共資産				1 固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 地方債			
①生活インフラ・国土保全	30,548,689				17,055,119		
②教育	23,690,833						
③福祉	5,306,931						
④環境衛生	1,354,993						
⑤産業振興	6,785,386						
⑥消防	765,685						
⑦総務	7,829,526						
有形固定資産計		76,282,043					
(2) 売却可能資産		191,317					
公共資産合計			76,473,360				
2 投資等				2 流動負債			
(1) 投資及び出資金				(1) 翌年度償還予定地方債			
①投資及び出資金	156,688				2,749,765		
②投資損失引当金	0						
投資及び出資金計		156,688					
(2) 貸付金		14,932					
(3) 基金等				(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)			
①退職手当目的基金	0				0		
②その他特定目的基金	3,938,139				0		
③土地開発基金	0						
④その他定額運用基金	0						
⑤退職手当組合積立金	1,350,747						
基金等計		5,288,886					
(4) 長期延滞債権		342,112					
(5) 回収不能見込額		△ 15,498					
投資等合計			5,787,120				
3 流動資産				(3) 未払金			
(1) 現金預金				(4) 翌年度支払予定退職手当			
①財政調整基金	7,572,282				0		
②減債基金	3,233,646						
③歳計現金	1,532,335						
現金預金計		12,338,263					
(2) 未収金							
①地方税	85,682						
②その他	8,675						
③回収不能見込額	△ 7,799						
未収金計		86,558					
流動資産合計			12,424,821				
資産合計			94,685,301				
				負債合計			
							23,394,330
				[純資産の部]			
				1 公共資産等整備国庫補助金等			
							10,584,195
				2 公共資産等整備一般財源等			
							60,854,717
				3 その他一般財源等			
							△ 105,292
				4 資産評価差額			
							△ 42,649
				純資産合計			
							71,290,971
				負債・純資産合計			
							94,685,301

◇純資産の部

資産と負債の差額であり、負債が「将来世代の負担分」というのに対し、純資産は「今までの世代の負担分」と言えます。

借		方	
【資産の部】			
1	公共資産		
(1)	有形固定資産		
①	生活インフラ・国土保全	30,548,689	
②	教育	23,690,833	
③	福祉	5,306,931	
④	環境衛生	1,354,993	
⑤	産業振興	6,785,386	
⑥	消防	765,685	
⑦	総務	7,829,526	
	有形固定資産計		76,282,043
(2)	売却可能資産		191,317
	公共資産合計		76,473,360
2	投資等		
(1)	投資及び出資金		
①	投資及び出資金	156,688	
②	投資損失引当金	0	
	投資及び出資金計		156,688
(2)	貸付金		14,932
(3)	基金等		
①	退職手当目的基金	0	
②	その他特定目的基金	3,938,139	
③	土地開発基金	0	
④	その他定額運用基金	0	
⑤	退職手当組合積立金	1,350,747	
	基金等計		5,288,886
(4)	長期延滞債権		342,112
(5)	回収不能見込額		△ 15,498
	投資等合計		5,787,120
3	流動資産		
(1)	現金預金		
①	財政調整基金	7,572,282	
②	減債基金	3,233,646	
③	歳計現金	1,532,335	
	現金預金計		12,338,263
(2)	未収金		
①	地方税	85,682	
②	その他	8,675	
③	回収不能見込額	△ 7,799	
	未収金計		86,558
	流動資産合計		12,424,821
	資 産 合 計		94,685,301

◇公共資産

「有形固定資産」と「売却可能資産」で形成されています。

「有形固定資産」は「生活インフラ・国土保全」が305億円ともっとも多く、続いて「教育」の237億円となっています。道路や公営住宅などのインフラ整備、学校等の教育文化施設の整備を中心に行ってきたことがわかります。

「売却可能資産」とは遊休資産もしくは売却予定の資産であり、約2億円あります。なおこの金額は現段階で把握している分であり、今後、台帳整備をしていく中で計上される資産が増加する可能性があります。これらの資産は早期処分や利活用が求められます。

◇投資等

「投資及び出資金」には、員弁土地開発公社(20百万円)や(財)ほくせいふれあい財団(20百万円)等に対する出資金が計上されています。

「基金等」には地域振興基金等の「その他特定目的基金」39億円や「退職手当組合積立金」14億円が計上されています。この金額が手厚いほど将来の支払余力があると言えます。

「長期延滞債権」とは、納付期限や回収期限から1年以上経過している債権であり、3億円計上されています。今後はできるだけその発生を抑え、早期回収が求められます。

「回収不能見込額」とは「貸付金」や「長期延滞債権」のうち過去の不納欠損の実績等から回収不能と見込まれる金額を計上したものです。

◇流動資産

「現金預金」には、「財政調整基金」76億円、「減債基金」32億円、「歳計現金」15億円が計上されています。この金額が多ければ多いほど、今後の財政運営において余裕があると言えます。

「未収金」には歳入として調定したものの期末時点において収入がないものになります。地方税等の未収金合計で94百万円計上されており、その未収金に対する「回収不能見込額」が8百万円計上されています。

貸		方	
[負債の部]			
1	固定負債		
	(1) 地方債	17,055,119	
	(2) 長期未払金		
	① 物件の購入等	0	
	② 債務保証又は損失補償	0	
	③ その他	0	
	長期未払金計	0	
	(3) 退職手当引当金	3,422,520	
	(4) 損失補償等引当金	0	
	固定負債合計		20,477,639
2	流動負債		
	(1) 翌年度償還予定地方債	2,749,765	
	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0	
	(3) 未払金	0	
	(4) 翌年度支払予定退職手当	0	
	(5) 賞与引当金	166,926	
	流動負債合計		2,916,691
	負債合計		23,394,330
[純資産の部]			
1	公共資産等整備国県補助金等	10,584,195	
2	公共資産等整備一般財源等	60,854,717	
3	その他一般財源等	△ 105,292	
4	資産評価差額	△ 42,649	
	純資産合計		71,290,971
	負債・純資産合計		94,685,301

◇固定負債

「地方債」には翌々年度以降に償還される金額 170 億円が計上されています。「退職手当引当金」には年度末に全職員が退職した場合に支払う金額 34 億円が計上されています。これらの負債は、将来の税収等や基金取崩で賄う必要があるため、持続的な財政運営の遂行や将来世代の負担を軽減するためにも、できるだけその発生を押さえ、基金等の将来の支払いへの備えをする必要があります。

◇流動負債

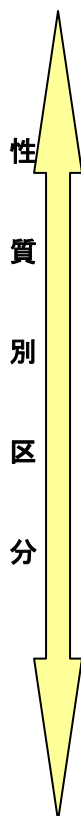
「翌年度償還予定地方債」には翌年度償還される金額 27 億円が計上されています。「賞与引当金」には翌年度に支給される賞与のうち当年度の負担相当額 2 億円が計上されています。

◇純資産の部

「公共資産等整備国県補助金等」には、公共資産等を取得した際の財源のうち国・県からの補助に相当する金額 106 億円が計上されています。「公共資産等整備一般財源等」には、公共資産等を取得した際の財源のうち国県補助金と地方債を除いた金額 609 億円が計上されています。「その他一般財源等」には、公共資産等以外の資産から公共資産等整備財源以外の負債を差引いた金額△1 億円が計上されています。これはすでにコストとして消費してしまっているにもかかわらず、地方債や将来の退職手当の引当などの形で、現金預金等で支払いにあてたとしても、なお将来負担が残っていることを表します。「資産評価差額」には、「売却可能資産」の資産計上額と時価等との差額△43 百万円が計上されています。地価の下落により含み損が発生しています。

② 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち資産形成に結びつかない行政サービスにかかる経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた財務書類です。マトリックス形式の計算書で、縦に性質別区分、横に行政目的別区分で表示されます。

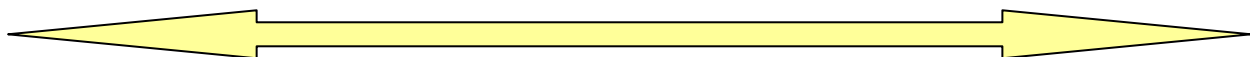


行政コスト計算書
〔自平成24年4月1日
至平成25年3月31日〕

【経常行政コスト】		(単位：千円)											
	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	2,572,856	15.9%	156,207	296,928	520,320	177,192	142,336	18,088	1,057,373	204,412		0
	(2)退職手当引当金繰入等	473,424	2.9%	31,390	60,479	124,469	42,141	32,445	308	173,354	8,838		0
	(3)賞与引当金繰入額	166,926	1.0%	12,870	21,010	37,554	15,285	10,331	0	57,393	12,483		0
	小計	3,213,206	19.9%	200,467	378,417	682,343	234,618	185,112	18,396	1,288,120	225,733		0
2	(1)物件費	3,211,296	19.9%	170,046	861,227	693,122	564,467	137,857	75,079	701,555	7,943		0
	(2)維持補修費	104,069	0.6%	5,278	72,804	5,463	1,694	340	3,442	15,048	0		0
	(3)減価償却費	2,519,494	15.6%	639,977	680,502	211,564	51,140	435,870	60,674	239,767			0
小計	5,834,859	36.1%	1,015,301	1,614,533	910,149	617,301	574,067	139,195	956,370	7,943		0	
3	(1)社会保障給付	2,556,074	15.8%		14,800	2,541,274	0						0
	(2)補助金等	1,785,754	11.1%	6,014	58,306	476,409	315,080	157,414	573,617	191,895	7,019		0
	(3)他会計等への支出額	2,486,058	15.4%	1,014,061	0	1,150,069	133,120	186,808	2,000	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	21,210	0.1%	0	0	0	6,510	14,700	0	0			0
小計	6,849,096	42.4%	1,020,075	73,106	4,167,752	454,710	358,922	575,617	191,895	7,019		0	
4	(1)支払利息	234,267	1.5%								234,267		0
	(2)回収不能見込計上額	12,438	0.1%									12,438	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%					0					0
	小計	246,705	1.5%	0	0	0	0	0	0	0	234,267	12,438	0
経常行政コスト a	16,143,866		2,235,843	2,066,056	5,760,244	1,306,629	1,118,101	733,208	2,436,385	240,695	234,267	12,438	0
(構成比率)			13.8%	12.8%	35.7%	8.1%	6.9%	4.5%	15.1%	1.5%	1.5%	0.1%	0.0%

【経常収益】														一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	464,013		7,841	15,300	281,927	58,308	51,867	0	25,012	0	0		0	23,758
2 分担金・負担金・寄附金 c	23,666		0	221	15,175	65	5,773	0	10	0	0		0	2,422
経常収益合計 (b+c) d	487,679		7,841	15,521	297,102	58,373	57,640	0	25,022	0	0		0	26,180
d/a	3.02%		0.4%	0.8%	5.2%	4.5%	5.2%	0.0%	1.0%	0.0%	0.0%		0.0%	

(差引)純経常行政コスト a-d	15,656,187		2,228,002	2,050,535	5,463,142	1,248,256	1,060,461	733,208	2,411,363	240,695	234,267	12,438	0	△ 26,180
------------------	------------	--	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	---------	-----------	---------	---------	--------	---	----------



行政目的別区分

【経常行政コスト】

	総 額	(構成比率)
1	(1)人件費	2,572,856 15.9%
	(2)退職手当引当金繰入等	473,424 2.9%
	(3)賞与引当金繰入額	166,926 1.0%
	小 計	3,213,206 19.9%
2	(1)物件費	3,211,296 19.9%
	(2)維持補修費	104,069 0.6%
	(3)減価償却費	2,519,494 15.6%
	小 計	5,834,859 36.1%
3	(1)社会保障給付	2,556,074 15.8%
	(2)補助金等	1,785,754 11.1%
	(3)他会計等への支出額	2,486,058 15.4%
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	21,210 0.1%
	小 計	6,849,096 42.4%
4	(1)支払利息	234,267 1.5%
	(2)回収不能見込計上額	12,438 0.1%
	(3)その他行政コスト	0 0.0%
	小 計	246,705 1.5%
経 常 行 政 コ ス ト a	16,143,866	
(構 成 比 率)		

◇経常行政コスト

大別すると「1 人にかかるコスト」、「2 物にかかるコスト」、「3 移転支的的なコスト」、「4 その他コスト」に分類されます。「移転支的的なコスト」が最も多くなっています。その中でも他会計等への支出が多くなっています。次いで「物にかかるコスト」が多くなっています。その中でも特に物件費が多いことから、臨時職員の給与賃金や委託費、備品購入費等が多いことがあげられます。これら経常行政コストの合計は161億円となっています。

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	464,013	
2 分担金・負担金・寄附金 c	23,666	
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	487,679	
d/a	3.02%	
(差引)純経常行政コスト a-d	15,656,187	

◇経常収益

「経常収益」には、施設の利用料金など受益者負担額が計上されます。受益者負担率は3.02%となっており、相当の部分が受益者負担以外の税金等でまかなわれていることが分かります。その結果、経常行政コストから受益者負担額である経常収益を差引いた純経常行政コストは157億円となっています。

③ 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年度でどのように変動したかを表している計算書です。純資産の部は今までの世代が負担してきた部分ですので、1年度で今までの世代が負担してきた部分の増減がわかります。

純資産変動計算書

(自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	69,990,493	10,094,248	61,223,785	△ 1,284,888	△ 42,652
純経常行政コスト	△ 15,656,187			△ 15,656,187	
一般財源					
地方税	8,642,954			8,642,954	
地方交付税	3,820,455			3,820,455	
その他行政コスト充当財源	1,399,619			1,399,619	
補助金等受入	3,098,686	910,045		2,188,641	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 49,128			△ 49,128	
公共資産除売却損益	44,079			44,079	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			455,267	△ 455,267	
公共資産処分による財源増		0	△ 12	9	3
貸付金・出資金等への財源投入			76,945	△ 76,945	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 116,182	116,182	0
減価償却による財源増		△ 420,098	△ 2,099,396	2,519,494	0
地方債償還等に伴う財源振替			1,314,310	△ 1,314,310	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0				0
期末純資産残高	71,290,971	10,584,195	60,854,717	△ 105,292	△ 42,645

◇純経常行政コストと財源
純経常行政コスト 157 億円は、受益者負担以外の財源である地方税 86 億円、経常的なコストに対する補助金等の受入 22 億円、地方交付税 38 億円及びその他行政コスト充当財源 14 億円で賅われていることが分かります。

◇臨時損益
災害復旧事業費による損失 5 千万円と公共資産除売却による収益 4 千万円等、臨時的な損益が計上されています。

◇期末純資産残高
純資産が期首に比べ、総額で 13 億円ほど増加しています。主な要因は資産形成につながらない行政サービスにかかる1年間の純経常行政コスト 157 億円を地方税などの経常的な一般財源 139 億円や補助金 31 億円などの収入で賅えたためです。

◇科目振替
資本的収支等に伴う財源等の振替を行っています。

◇資産評価替えによる変動額
当年度の売却可能資産の評価差額増減分が計上されます。

④ 資金収支計算書

資金収支計算書は、歳計現金（＝資金）の出入りの情報を性質の異なる3つの活動区分に分けて表示した財務書類です。3つの区分とは、「経常的収支の部（経常的な行政活動による資金収支）」、「公共資産整備収支の部（公共資産整備にかかる支出とその財源の収入）」及び「投資・財務的収支の部（出資、基金積立て、借金返済などの支出とその財源の収入）」です。

資金収支計算書

〔自 平成24年4月1日〕
〔至 平成25年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	3,048,457
物件費	3,211,296
社会保障給付	2,556,074
補助金等	1,789,623
支払利息	234,267
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,555,986
その他支出	153,197
支出合計	12,548,900
地方税	8,654,949
地方交付税	3,820,455
国県補助金等	2,185,791
使用料・手数料	461,499
分担金・負担金・寄附金	17,943
諸収入	225,252
地方債発行額	1,658,579
基金取崩額	27,334
その他収入	1,155,351
収入合計	18,207,153
経常的収支額	5,658,253

◇経常的収支の部（経常的な行政活動による資金収支）
支出は、物件費 32 億円、人件費 30 億円が多く、補助金等、社会保障給付が続き、合計で 125 億円となります。臨時職員の給与賃金や備品購入費等の物件費にかかる支出が多いのが特徴です。
収入は、地方税が 87 億円と多く、地方交付税 38 億円、国県補助金等 22 億円が続き、合計で 182 億円となっています。地方税を中心とした自主財源が厚いと言えます。その結果、経常的収支額が 57 億円の超過となっています。

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,947,039
公共資産整備補助金等支出	21,210
他会計等への建設費充当財源繰出支出	59,249
支出合計	3,027,498
国県補助金等	912,895
地方債発行額	1,625,300
基金取崩額	0
その他収入	8,400
収入合計	2,546,595
公共資産整備収支額	△ 480,903

◇公共資産整備収支の部（公共資産整備にかかる支出とその財源収入）
支出については、公共資産整備支出が 29 億円と大部分を占め、合計で 30 億円の支出となります。
収入は、地方債発行額 16 億円、国県補助金等 9 億円が大半を占め、合計で 25 億円となります。
その結果、公共資産整備収支額は 5 億円の不足となっています。この不足額は経常的収支、すなわち一般財源等で賄われたこととなります。

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	3,000
基金積立額	2,587,266
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	932,954
地方債償還額	1,961,255
長期未払金支払支出	0
その他支出	0
支出合計	5,484,475
国県補助金等	0
貸付金回収額	11,855
基金取崩額	0
地方債発行額	66,000
公共資産等売却収入	44,088
その他収入	13,749
収入合計	135,692
投資・財務的収支額	△ 5,348,783

◇投資・財務的収支の部（出資、基金積立て、借金返済などの支出とその財源収入）
支出については、基金積立額が 26 億円、地方債償還額が 20 億円、他会計等への公債費充当財源繰出支出が 9 億円、と大半を占め、合計で 55 億円の支出となります。
収入は、地方債発行額 66 百万円、公共資産等売却収入 44 百万円が大半を占め、合計で 1 億円となります。
その結果、投資・財務的収支額は 53 億円の不足となっています。これは、地方債の償還を進め、基金の積立を行い将来への備えをした結果です。

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 171,433
期首歳計現金残高	1,703,768
期末歳計現金残高	1,532,335

5. 連結財務書類

連結財務書類とは、普通会計に加え、水道事業・下水道事業等の公営事業会計、関係する一部事務組合や第三セクターなどを連結した財務書類です。市が連結対象とする普通会計以外の会計は以下の通りです。

連結対象団体一覧

区分	名称	連結対象
普通会計	普通会計	○
公営事業会計	水道事業会計	○
	(公共) 下水道事業特別会計 (注1)	○
	農業集落排水事業特別会計	○
	国民健康保険特別会計	○
	介護保険特別会計	○
	後期高齢者医療特別会計	○
一部事務組合・ 広域連合	三重地方税管理回収機構	○
	桑名・員弁広域連合	○
	桑名広域清掃事業組合	○
	三重県後期高齢者医療広域連合	○
	退職手当組合 (注3)	×
	自治会館 (注3)	×
地方三公社・第三 セクター	員弁土地開発公社	○
	ほくせいふれあい財団	○
	北勢線施設整備株式会社 (注2)	×

(注1) 下水道事業会計には特定環境保全公共下水道事業を含みます。

(注2) 北勢線施設整備株式会社は、出資割合が25%未満のため連結対象から除外しています。

(注3) 退職手当組合及び自治会館は、新地方公会計モデルにおける連結財務書類作成実務手引【総論編 (共通事項)】の取扱に基づいて連結対象から除外しております。

① 連結貸借対照表

連結貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	56,652,709	①普通会計地方債	17,055,119
②教育	23,690,833	②公営事業地方債	17,232,103
③福祉	5,314,615	地方公共団体計	34,287,222
④環境衛生	15,336,374	(2) 関係団体	
⑤産業振興	12,425,001	①一部事務組合・広域連合地方債	499,575
⑥消防	765,685	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	7,829,526	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	499,575
⑨その他	0	(3) 長期未払金	0
有形固定資産合計	122,014,743	(4) 引当金	3,826,494
(2) 無形固定資産	2,159	(うち退職手当等引当金)	3,818,421
(3) 売却可能資産	648,994	(うちその他の引当金)	8,073
公共資産合計	122,665,896	(5) その他	0
		固定負債合計	38,613,291
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	50,688	(1) 翌年度償還予定額	
(2) 貸付金	14,932	①地方公共団体	3,771,765
(3) 基金等	5,685,081	②関係団体	114,273
(4) 長期延滞債権	519,566	翌年度償還予定額計	3,886,038
(5) その他	3,749	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
(6) 回収不能見込額	△ 81,777	(3) 未払金	2,638,708
投資等合計	6,192,239	(4) 翌年度支払予定退職手当	3,962
		(5) 賞与引当金	185,921
3 流動資産		(6) その他	77,379
(1) 資金	16,212,792	流動負債合計	6,792,008
(2) 未収金	264,752		
(3) 販売用不動産	2,791,144	負債合計	45,405,299
(4) その他	90,707		
(5) 回収不能見込額	△ 49,957	[純資産の部]	
流動資産合計	19,309,438	1 公共資産等整備国県補助金等	21,757,686
		2 公共資産等整備一般財源等	77,950,451
4 繰延勘定	0	3 他団体及び民間出資分	0
		4 その他一般財源等	3,055,543
		5 資産評価差額	△ 1,406
資産合計	148,167,574	純資産合計	102,762,275
		負債及び純資産合計	148,167,574

借 方	
[資産の部]	
1 公共資産	
(1) 有形固定資産	
①生活インフラ・国土保全	56,652,709
②教育	23,690,833
③福祉	5,314,615
④環境衛生	15,336,374
⑤産業振興	12,425,001
⑥消防	765,685
⑦総務	7,829,526
⑧収益事業	0
⑨その他	0
有形固定資産合計	122,014,743
(2) 無形固定資産	2,159
(3) 売却可能資産	648,994
公共資産合計	122,665,896
2 投資等	
(1) 投資及び出資金	50,688
(2) 貸付金	14,932
(3) 基金等	5,685,081
(4) 長期延滞債権	519,566
(5) その他	3,749
(6) 回収不能見込額	△ 81,777
投資等合計	6,192,239
3 流動資産	
(1) 資金	16,212,792
(2) 未収金	264,752
(3) 販売用不動産	2,791,144
(4) その他	90,707
(5) 回収不能見込額	△ 49,957
流動資産合計	19,309,438
4 繰延勘定	0
資 産 合 計	148,167,574

◇公共資産

普通会計と同様、「生活インフラ・国土保全」が567億円、「教育」が237億円と多くなっています。また、「生活インフラ・国土保全」「環境衛生」が普通会計に比べて、それぞれ261億円、140億円多くなっています。これは下水道、水道事業会計等の多額の資産を保有する公営事業を連結したためです。

◇投資等

「投資及び出資金」については、普通会計貸借対照表に計上されていた連結対象となる会計・団体・法人に対する出資金・出捐金が相殺消去されるため、通常、普通会計よりも小さくなります。普通会計よりも「投資及び出資金」が1億円減少しているのは、水道事業会計出資金、員弁土地開発公社の出資金、ふれあい財団の出資金を相殺消去しているためです。

◇流動資産

「資金」には162億円計上されています。普通会計の歳計現金や財政調整基金等の現金預金をはじめ、連結対象会計・団体等の現金預金が含まれます。また、販売用不動産が28億円計上されています。これは、連結対象の員弁土地開発公社が保有する工業団地等です。「未収金」は3億円計上されています。税金等の未収分に加え、国民健康保険料の未収分等が含まれます。また、未収金に対して回収不能見込額が50百万円計上されています。

貸 方	
[負債の部] ←	
1 固定負債	
(1) 地方公共団体	
① 普通会計地方債	17,055,119
② 公営事業地方債	17,232,103
地方公共団体計	34,287,222
(2) 関係団体	
① 一部事務組合・広域連合地方債	499,575
② 地方三公社長期借入金	0
③ 第三セクター等長期借入金	0
関係団体計	499,575
(3) 長期未払金	0
(4) 引当金	3,826,494
(うち退職手当等引当金)	3,818,421
(うちその他の引当金)	8,073
(5) その他	0
固定負債合計	38,613,291
2 流動負債	
(1) 翌年度償還予定額	
① 地方公共団体	3,771,765
② 関係団体	114,273
翌年度償還予定額計	3,886,038
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
(3) 未払金	2,638,708
(4) 翌年度支払予定退職手当	3,962
(5) 賞与引当金	185,921
(6) その他	77,379
流動負債合計	6,792,008
負債合計	45,405,299
[純資産の部] ←	
1 公共資産等整備国県補助金等	21,757,686
2 公共資産等整備一般財源等	77,950,451
3 他団体及び民間出資分	0
4 その他一般財源等	3,055,543
5 資産評価差額	△ 1,406
純資産合計	102,762,275
負債及び純資産合計	148,167,574

◇負債

「負債」は固定負債と流動負債に分類されます。内容は普通会計の貸借対照表とほとんど同じですが、連結対象となる会計・団体・法人の種類毎に、それぞれの地方債や借入金の残高が表示されます。

「普通会計地方債」171億円より「公営事業地方債」172億円の方が多くなっているのが特徴として挙げられます。「公営事業地方債」のうち、下水道事業の公営事業債119億円と水道事業の公営事業債40億円がその大半を占めます。

◇純資産の部

「公共資産等整備国県補助金等」には、公共資産等を取得した際の財源のうち国・県から補助に相当する金額218億円が計上されています。

「公共資産整備等一般財源等」には、公共資産等を取得した際の財源のうち国県補助金と地方債を除いた金額780億円が計上されています。

「その他一般財源等」には、公共資産等以外の資産から公共資産等整備財源以外の負債を差引いた金額31億円が計上されています。

「資産評価差額」には、資産計上額と時価等との評価差額△1百万円が計上されています。

② 連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書

自 平成24年4月 1 日

至 平成25年3月31日

【経常行政コスト】

	総 額	(構成比率)
1	(1)人件費	2,890,015 10.4%
	(2)退職手当等引当金繰入等	719,968 2.6%
	(3)賞与引当金繰入額	185,921 0.7%
	小 計	3,795,904 13.7%
2	(1)物件費	3,854,207 13.9%
	(2)維持補修費	228,746 0.8%
	(3)減価償却費	3,852,121 13.9%
	小 計	7,935,073 28.7%
3	(1)社会保障給付	12,175,996 44.0%
	(2)補助金等	2,879,515 10.4%
	(3)他会計等への支出額	0 0.0%
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	31,189 0.1%
	小 計	15,086,700 54.5%
4	(1)支払利息	700,400 2.5%
	(2)回収不能見込計上額	58,290 0.2%
	(3)その他行政コスト	95,219 0.3%
	小 計	853,909 3.1%
経 常 行 政 コ ス ト a	27,671,587	
(構 成 比 率)		

◇行政コスト

連結行政コスト計算書では、普通会計の行政コスト計算書と異なり、他会計等への支出額の科目は相殺消去されています。

普通会計に比べ、特に「社会保障給付」が96億円ほど増えており、国民健康保険、介護保険などの事業にかかるコストが大きいことが分かります。

【経常収益】

1 使用料・手数料	481,032	
2 分担金・負担金・寄附金	4,529,585	
3 保 険 料	1,835,303	
4 事 業 収 益	1,466,952	
5 その他特定行政サービス収入	79,851	
6 他 会 計 補 助 金 等	0	
経 常 収 益 b	8,392,723	
b/a	30.3%	
(差引)純経常行政コスト a-b	19,278,864	

◇経常収益

連結行政コスト計算書の経常収益には「保険料」「事業収益」「その他特定行政サービス収入」の項目がそれぞれ加わっています。

普通会計に比べ、「分担金・負担金・寄附金」「保険料」が多くなっています。これは経常行政コストと同様、国民健康保険、介護保険などの事業にかかる収益が大きいことがわかります。

③ 連結純資産変動計算

連結純資産変動計算書

自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	101,167,706
純経常行政コスト	△ 19,278,864
一般財源	
地方税	8,642,954
地方交付税	3,820,455
その他行政コスト充当財源	1,321,080
補助金等受入	7,035,149
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 49,128
公共資産除売却損益	30,844
投資損失	1,160,406
収益事業純損失	0
土地評価損	△ 1,160,200
出資の受入・新規設立	△ 5,000
資産評価替えによる変動額	0
無償受贈資産受入	0
その他	76,874
期末純資産残高	102,762,275

◇純経常行政コストと財源
「純経常行政コスト」190 億円
のマイナスは、地方税 86 億
円、地方交付税 38 億円、その
他行政コスト充当財源 13 億
円、補助金等受入の 67 億円
で賄われています。
臨時損益等を加味した期末純
資産残高は 1,026 億円となっ
ています。

④ 連結資金収支計算書

連結資金収支計算書 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	3,410,770
物件費	3,745,725
社会保障給付	12,175,996
補助金等	2,883,835
支払利息	700,400
その他支出	363,597
支出合計	23,280,323
地方税	8,654,949
地方交付税	3,820,455
国県補助金等	6,036,979
使用料・手数料	478,518
分担金・負担金・寄附金	4,838,904
保険料	1,791,346
事業収入	1,465,903
諸収入	297,084
地方債発行額	1,658,579
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	120,259
その他収入	728,173
収入合計	29,891,150
経常的収支額	6,610,826

◇経常的収支の部(経常的な行政活動による資金収支)
支出は、社会保障給付が122億円、物件費37億円、人件費34億円、補助金等29億円と多くなっています。普通会計と比較して、社会保障給付が多いことが特徴的です。これは国民保険、介護保険事業会計にかかる支出が大きいことを示しています。
収入は、地方税が87億円と多く、ついで国県補助金等60億円、分担金・負担金・寄附金48億円が続き、合計で299億円となります。

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,432,940
公共資産整備補助金等支出	31,189
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	10,187
その他支出	0
支出合計	3,474,316
国県補助金等	990,595
地方債発行額	1,707,400
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	69,913
収入合計	2,767,908
公共資産整備収支額	△706,408

◇公共資産整備収支の部(公共資産整備にかかる支出とその財源の収入)
支出については、公共資産整備支出34億円と大半を占め、合計で35億円の支出となります。
収入は、地方債発行額17億円、国県補助金等10億円が大半を占め、合計で28億円となります。
その結果、公共資産整備収支額は7億円の不足となっています。これは経常的収支、すなわち一般財源等で賄われたこととなります。

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	3,000
基金積立額	48,044
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	3,182,209
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	5,000
支出合計	3,238,253
国県補助金等	7,575
貸付金回収額	11,855
基金取崩額	0
地方債発行額	66,000
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	44,088
収益事業純収入	0
その他収入	74,052
収入合計	203,570
投資・財務的収支額	△3,034,683

◇投資・財務的収支の部(出資、基金積立て、借金返済などの支出とその財源の収入)
支出については、地方債償還額32億円が大半を占め、合計で32億円の支出となります。
収入は、地方債発行額66百万円、公共資産等売却収入44百万円が大半を占め、合計で2億円となります。
その結果、投資・財務的収支額は30億円の不足となっています。これは、地方債の償還を進め、基金の積立を行い将来の支払いへの備えをした結果です。

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	2,869,735
期首資金残高	13,343,879
経費負担割合変更に伴う差額	△822
期末資金残高	16,212,792

◇資金の範囲
普通会計の資金収支計算書では、歳計現金のみが資金の範囲でしたが、連結資金収支計算書では財政調整基金や減債基金も「資金」に含めます。連結貸借対照表の科目も「歳計現金」ではなく、「資金」となっており、連結貸借対照表における「資金」の増減明細という位置づけになります。

6. 財務書類に基づく分析

通常、財務分析を行う際は、経常収支比率や実質公債費比率等収支ベースの財務比率を使用するケースが多いですが、財務書類を使用するとストックによる分析が可能となります。

他都市比較は、いなべ市の類似団体で財務書類を作成公表している神奈川県南足柄市、富山県滑川市、富山県黒部市、石川県能美市、山梨県都留市、山梨県大月市、山梨県上野原市、岐阜県美濃市、岐阜県瑞浪市、兵庫県相生市、広島県大竹市（平成23年度財務書類）を比較対象としています。なお、財務分析の対象は普通会計財務書類です。

① 住民一人当たり貸借対照表

住民一人当たりの数値に置き直すことにより、規模の異なる他都市との比較を容易にし、また実感を持てる数値となります。

図表6-1 住民一人当たり貸借対照表 (単位:千円)

	平成23年度	平成24年度	他団体平均
公共資産	1,679	1,652	1,805
投資等	133	125	184
流動資産	221	268	76
資産合計	2,033	2,045	2,065
固定負債	441	442	502
流動負債	47	63	53
うち地方債	407	428	461
純資産	1,546	1,540	1,510
負債純資産合計	2,033	2,045	2,065

・平成23年度の住民一人当たり貸借対照表は平成24年3月31日現在の住民基本台帳人口(45,286人)、平成24年度の住民一人当たり貸借対照表は平成25年3月31日現在の住民基本台帳人口(46,290人)に基づいて計算しています。

住民一人当たりの資産合計は204万5千円であり、前年度に比べ1万2千円増加しています。他団体平均と比べると、財政調整基金を積み増したことにより流動資産が特に多くなっています。一方、将来負担となる住民一人当たりの負債(固定負債と流動負債の合計)は50万5千円となっており、前年度に比べ1万7千円増加していますが、他団体平均(55万5千円)よりも少なくなっています。将来負担である負債が少なく、かつ財政調整基金などの現金預金等の流動資産を多く保有していることから、相対的に将来の財政運営において余力があるものと言えます。

② 連単分析

普通会計財務書類の数値と連結財務書類の数値を比較することにより、普通会計以外での行政サービスの規模を把握することができます。

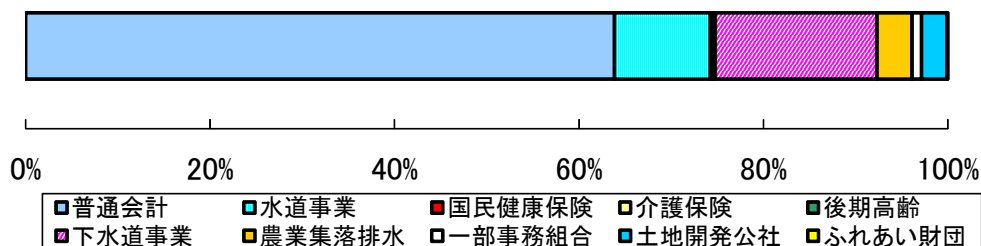
図表6-2 連単分析 (単位:百万円)

	①普通会計	②連結	②/①
公共資産	76,473	122,666	1.60
投資等	5,787	6,192	1.07
流動資産	12,425	19,309	1.55
資産合計	94,685	148,168	1.56
固定負債	20,478	38,613	1.89
流動負債	2,917	6,792	2.33
うち地方債	19,805	38,673	1.95
純資産	71,291	102,762	1.44
負債純資産合計	94,685	148,168	1.56

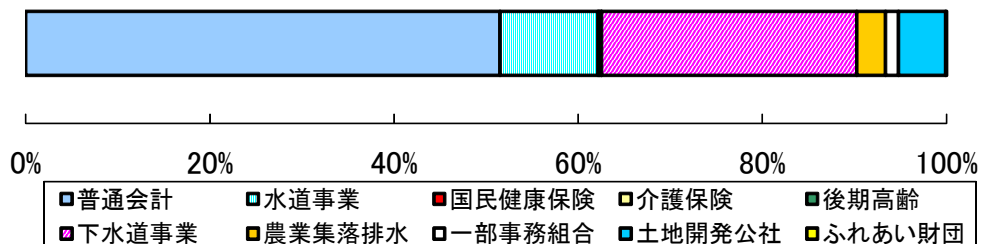
連結貸借対照表の資産合計は普通会計の 1.56 倍となっています。これは、下水道普及率の高いこと、上水道施設の改修を進めたことにより、下水道事業 (260 億円) と上水道事業 (154 億円) が多額の資産を保有しているためです。また流動資産では 1.55 倍となっています。これは員弁土地開発公社保有の大貝戸住宅団地、藤原工業団地、鶴沢工業団地、前林工業団地、松之木住宅などの販売用不動産 (28 億円) や上水道事業が保有する内部留保資金 (26 億円) が多額なためです。

一方、負債合計は普通会計の 1.94 倍となっています。これは下水道事業 (125 億円)、上水道事業 (43 億円) の施設整備にかかる地方債等の負債残高が多額なためです。

連結資産内訳



連結負債内訳



③ 有形固定資産の行政目的別割合

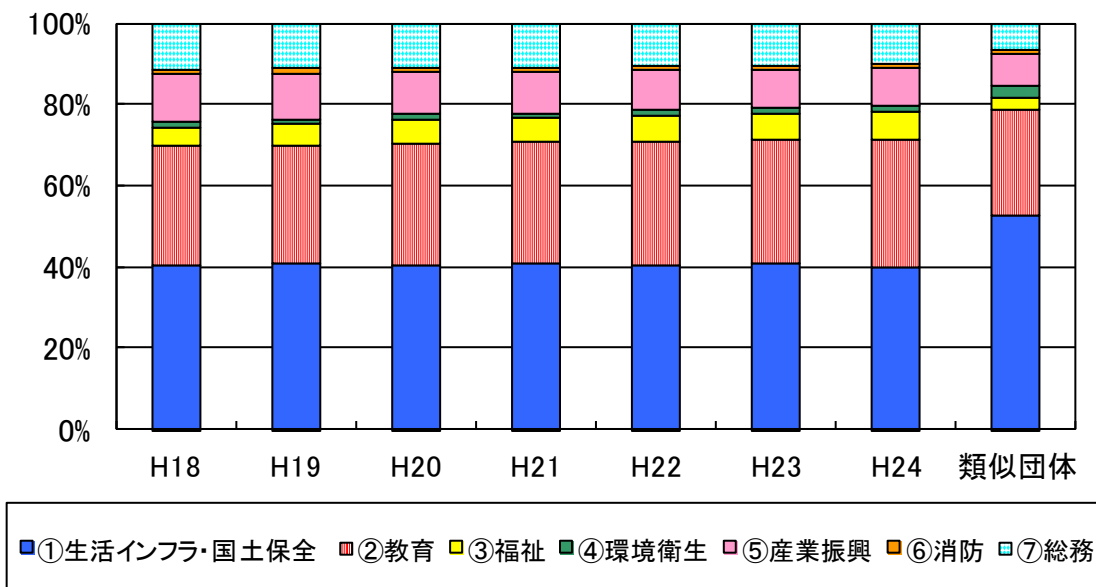
貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的割合を見ることにより、行政分野毎の公共資産形成の比重を把握することができます。

図表6-3 有形固定資産の行政目的別割合 (単位:百万円、%)

項目	平成23年度	構成割合	平成24年度	構成割合	他団体平均
①生活インフラ・国土保全	30,857	40.7%	30,549	40.0%	52.6%
②教育	23,255	30.7%	23,691	31.1%	25.9%
③福祉	4,819	6.4%	5,307	7.0%	3.0%
④環境衛生	941	1.2%	1,355	1.8%	2.9%
⑤産業振興	7,180	9.5%	6,785	8.9%	7.7%
⑥消防	746	1.0%	766	1.0%	1.3%
⑦総務	8,066	10.6%	7,830	10.3%	6.5%
有形固定資産合計	75,863	100.0%	76,282	100.0%	100.0%

「生活インフラ・国土保全」の割合が40.0%と高く、次いで「教育」の割合が31.1%と高くなっています。これは、道路や公園、公営住宅や員弁東小学校、大安中学校の建設などの教育施設整備に重点がおかれたためです。他団体平均と比較すると「教育」、「福祉」、「産業振興」、「総務」の割合が多くなっています。これは教育、福祉資産については、いなべ市が福祉と教育に力を入れ、学校等の教育関連施設や福祉関連施設を重点的に整備した結果といえます。また、産業振興については、梅林公園やぼたん園で知名度が上がってきた農業公園を保有しているため、総務については合併前の旧町庁舎を分庁舎として保有しているためです。

有形固定資産の行政目的別割合



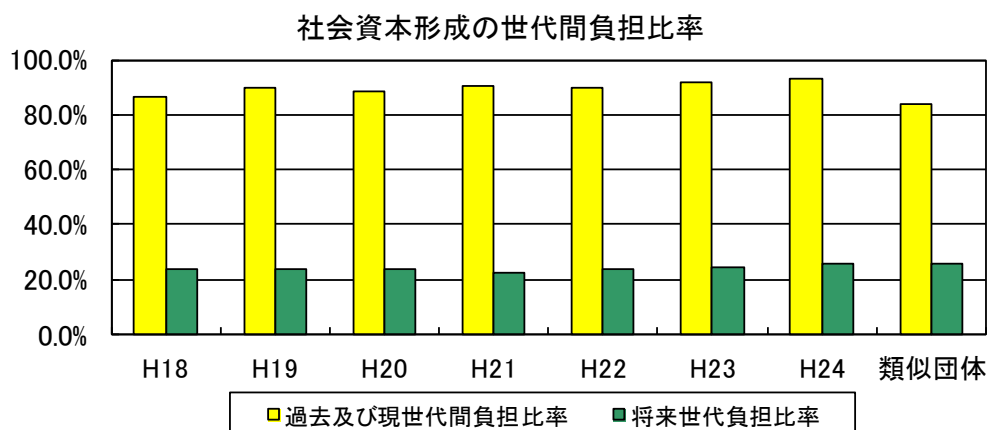
④ 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、これまでの世代によって既に負担された割合をみることができます。長期的に使用する施設については、世代間で均等に負担することが必要ですが、少子高齢化など将来の財政を考えると、社会資本形成の将来世代負担比率が低い方が望ましいと言えます。

$\text{社会資本形成の過去及び現世代負担比率(\%)} = \text{純資産} \div \text{公共資産合計} \times 100\%$ $\text{社会資本形成の将来世代負担比率(\%)} = \text{地方債残高} \div \text{公共資産合計} \times 100\%$
--

図表6-4 社会資本形成の世代間負担比率 (単位:百万円、%)

項目	平成23年度	平成24年度	他団体平均
公共資産合計	76,046	76,473	61,624
純資産合計	69,990	71,291	51,571
地方債残高	18,416	19,805	15,726
社会資本形成の過去及び現世代間負担比率 (%)	92.0%	93.2%	83.7%
社会資本形成の将来世代負担比率 (%)	24.2%	25.9%	25.5%



社会資本形成の過去及び現世代負担比率は、93.2%と前年度に比べて高くなっています。また、他団体平均よりも高いことから、比較的、国県補助金や一般財源により社会資本形成を行ってきたことがいえます。将来世代負担比率については、合併特例債による資産形成を前年度に比べ多く行ったため、25.9%と前年度に比べて高くなっています。

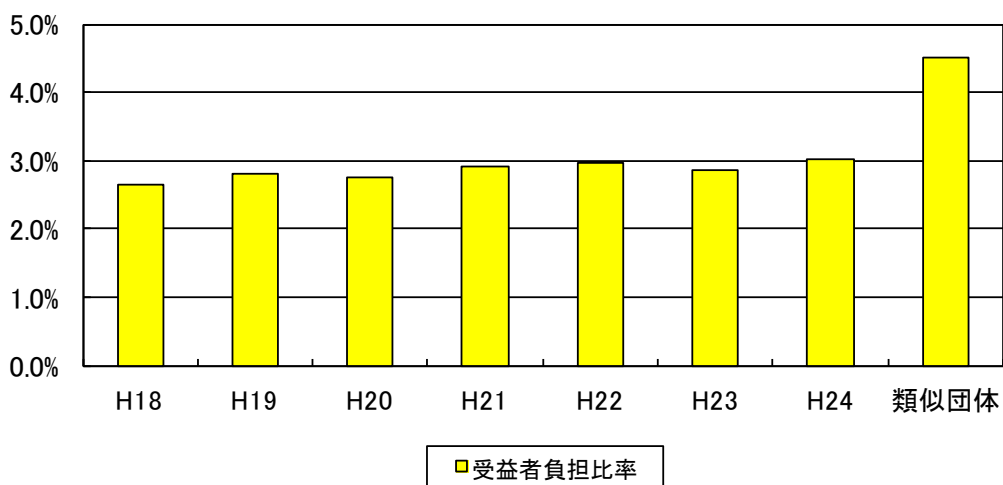
⑤ 受益者負担比率

受益者負担比率とは、行政コスト計算書における経常収益がいわゆる受益者負担の金額と言えるため、経常行政コストに対する受益者負担の割合となります。その比率が低い場合には、残りのコストを税金等の一般財源で賄っていることになるため、住民に対して応分の負担を求める観点から使用料や利用料金等の受益者負担額の設定の見直しが必要となります。

図表6-5 受益者負担比率 (単位：百万円、%)

項目	平成23年度	平成24年度	他団体平均
経常収益合計	465	488	435
経常行政コスト	16,301	16,144	9,637
受益者負担比率 (%)	2.9%	3.0%	4.5%

受益者負担比率



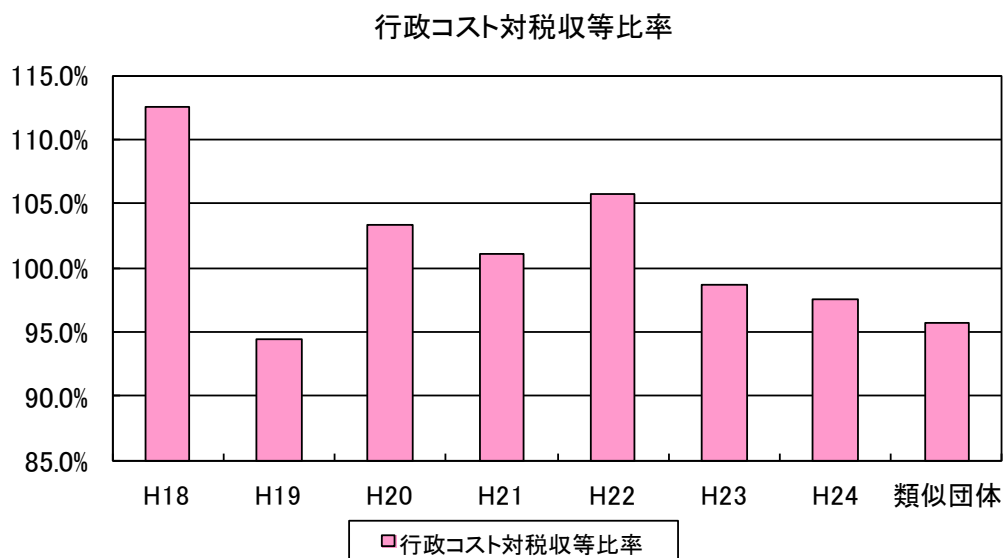
受益者負担比率は、3.0%と前年度比較してほぼ横ばいになっていますが、他団体平均と比較して低い水準であることから、受益者負担の設定についての見直しの検討が求められます。

⑥ 行政コスト対税収等比率

行政コストを賄う税収等の比率を見ることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対してどれだけが当年度の負担（税金等）で賄われたかがわかります。その比率が100%を下回っている場合には、翌年度以降への資産が蓄積されたかもしくは将来負担が軽減されたことを意味し、比率が100%を上回っている場合には、過去から蓄積された資産を取り崩したかもしくは将来負担が増加したことを意味します。

図表6-6 行政コスト対税収等比率 (単位:百万円、%)

項目	平成23年度	平成24年度	他団体平均
純経常行政コスト	15,836	15,656	10,876
税収等（一般財源＋補助金等受入）	16,037	16,052	11,355
行政コスト対税収等比率（%）	98.7%	97.5%	95.8%



行政コスト対税収等比率は、97.5%と前年度に比べ低くなりました。この要因は、当年度においては地方税が1億5千万円、地方交付税が1億円増加したことによるものです。前年度に引き続き100%を下回り、翌年度以降へ資産を引き継ぐことが出来たと言えます。

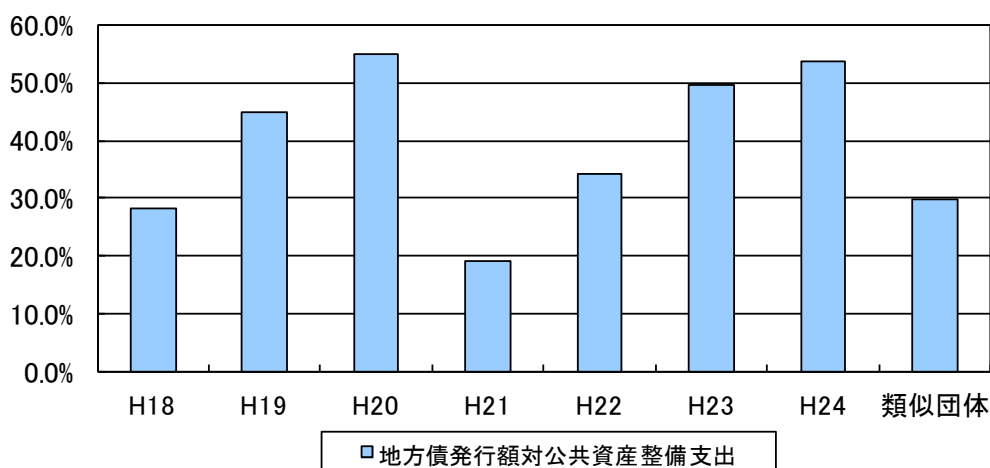
⑦ 地方債発行額対公共資産整備支出

公共資産整備支出に対する地方債発行額を見ることによって、公共資産整備の財源として、どれだけ将来負担となる地方債に依存しているかがわかります。一般的に、その比率が低い方が、負担の先延ばしをしない将来を見据えた健全な財政運営をしているといえます。

図表6-7 地方債発行額対公共資産整備支出 (単位:百万円、%)

項目	平成23年度	平成24年度	他団体平均
地方債発行額	721	1,625	538
公共資産整備支出合計	1,448	3,027	1,811
地方債発行額対公共資産整備支出 (%)	49.8%	53.7%	29.7%

地方債発行額対公共資産整備支出



地方債発行額対公共資産整備支出は53.7%と前年度に比べ増加しています。起債充当率が高く、元利償還金に対して70%の交付税算入という高い財政措置のある有利な合併特例債を用いて、一般財源による支出や将来負担を低く抑えながら、合併後の新市建設計画に基づいたまちづくり推進のため、市の一層の発展に寄与する事業や、地域内格差の是正のために必要な資産整備を行っているためと考えられます。平成21年度はリーマンショック等世界的な不況の中、地方債発行による公共資産整備を大幅に控えたため低くなっています。

平成 24 年度

普通会計財務書類

連結財務書類

比較貸借対照表

住民一人当たり貸借対照表

いなべ市

平成 25 年 11 月

=目次=

1. 普通会計財務書類	1
① 貸借対照表	1
② 行政コスト計算書	2
③ 純資産変動計算書	3
④ 資金収支計算書	4
⑤ 比較貸借対照表	5
⑥ 住民一人当たり貸借対照表	6
2. 連結財務書類	7
① 連結貸借対照表	7
② 連結行政コスト計算書	8
③ 連結純資産変動計算書	9
④ 連結資金収支計算書	10
⑤ 比較連結貸借対照表	11
⑥ 住民一人当たり連結貸借対照表	12
3 作成上の留意事項	12

1. 普通会計財務書類

① 貸借対照表

貸借対照表
(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	17,055,119
①生活インフラ・国土保全	30,548,689	(2) 長期未払金	
②教育	23,690,833	①物件の購入等	0
③福祉	5,306,931	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	1,354,993	③その他	0
⑤産業振興	6,785,386	長期未払金計	0
⑥消防	765,685	(3) 退職手当引当金	3,422,520
⑦総務	7,829,526	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	76,282,043	固定負債合計	20,477,639
(2) 売却可能資産	191,317		
公共資産合計	76,473,360		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	2,749,765
①投資及び出資金	156,688	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	0
投資及び出資金計	156,688	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	14,932	(5) 賞与引当金	166,926
(3) 基金等		流動負債合計	2,916,691
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	3,938,139	負債合計	23,394,330
③土地開発基金	0		
④その他定額運用基金	0		
⑤退職手当組合積立金	1,350,747		
基金等計	5,288,886		
(4) 長期延滞債権	342,112	[純資産の部]	
(5) 回収不能見込額	△ 15,498	1 公共資産等整備国県補助金等	10,584,195
投資等合計	5,787,120	2 公共資産等整備一般財源等	60,854,717
		3 その他一般財源等	△ 105,292
		4 資産評価差額	△ 42,649
		純資産合計	71,290,971
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	7,572,282		
②減債基金	3,233,646		
③歳計現金	1,532,335		
現金預金計	12,338,263		
(2) 未収金			
①地方税	85,682		
②その他	8,675		
③回収不能見込額	△ 7,799		
未収金計	86,558		
流動資産合計	12,424,821		
資産合計	94,685,301	負債・純資産合計	94,685,301

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	2,266,247 千円
	②教育	19,974 千円
	③福祉	82,665 千円
	④環境衛生	88,104 千円
	⑤産業振興	991,978 千円
	⑥消防	59,548 千円
	⑦総務	279,259 千円
	計	3,787,775 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	309,547 千円
	②地方債	368,251 千円
	③一般財源等	3,109,977 千円
	計	3,787,775 千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	0 千円
	②債務保証又は損失補償	0 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
	③その他	0 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち18,372,726千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	36,195,607 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	19,804,884 千円	19,804,884 千円	
債務負担行為支出予定額	230,614 千円	0 千円	230,614 千円
公営事業地方債負担見込額	13,423,597 千円		13,423,597 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	664,739 千円		664,739 千円
退職手当負担見込額	2,071,773 千円	2,071,773 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	38,149,077 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	12,214,769 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	8,245 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	25,926,063 千円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△ 1,953,470 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は16,961,195千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は57,621,007千円です。

② 行政コスト計算書

行政コスト計算書 〔自 平成24年4月 1日〕 〔至 平成25年3月31日〕

【経常行政コスト】 (単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他		
1	(1)人件費	2,572,856	15.9%	156,207	296,928	520,320	177,192	142,336	18,088	1,057,373	204,412		0		
	(2)退職手当引当金繰入等	473,424	2.9%	31,390	60,479	124,469	42,141	32,445	308	173,354	8,838		0		
	(3)賞与引当金繰入額	166,926	1.0%	12,870	21,010	37,554	15,285	10,331	0	57,393	12,483		0		
	小計	3,213,206	19.9%	200,467	378,417	682,343	234,618	185,112	18,396	1,288,120	225,733		0		
2	(1)物件費	3,211,296	19.9%	170,046	861,227	693,122	564,467	137,857	75,079	701,555	7,943		0		
	(2)維持補修費	104,069	0.6%	5,278	72,804	5,463	1,694	340	3,442	15,048	0		0		
	(3)減価償却費	2,519,494	15.6%	839,977	680,502	211,564	51,140	435,870	60,674	239,767			0		
	小計	5,834,859	36.1%	1,015,301	1,614,533	910,149	617,301	574,067	139,195	956,370	7,943		0		
3	(1)社会保障給付	2,556,074	15.8%		14,800	2,541,274	0						0		
	(2)補助金等	1,785,754	11.1%	6,014	58,306	476,409	315,080	157,414	573,617	191,895	7,019		0		
	(3)他会計等への支出額	2,486,058	15.4%	1,014,061	0	1,150,069	133,120	186,808	2,000	0			0		
	(4)他団体への 公益費産産費補助金等	21,210	0.1%	0	0	0	6,510	14,700	0	0			0		
	小計	6,849,096	42.4%	1,020,075	73,106	4,167,752	454,710	358,922	575,617	191,895	7,019		0		
4	(1)支払利息	234,267	1.5%								234,267		0		
	(2)回収不能見込計上額	12,438	0.1%									12,438	0		
	(3)その他行政コスト	0	0.0%				0						0		
	小計	246,705	1.5%	0	0	0	0	0	0	0	234,267	12,438	0		
経常行政コスト a			16,143,866		2,235,843	2,066,056	5,760,244	1,306,629	1,118,101	733,208	2,436,385	240,695	234,267	12,438	0
(構成比率)				13.8%	12.8%	35.7%	8.1%	6.9%	4.5%	15.1%	1.5%	1.5%	0.1%	0.0%	

【経常収益】													一般財源 振替額		
1	使用料・手数料 b	464,013		7,841	15,300	281,927	58,308	51,867	0	25,012	0	0	0	0	23,758
2	分担金・負担金・寄附金 c	23,666		0	221	15,175	65	5,773	0	10	0	0	0	0	2,422
経常収益合計 (b+c) d		487,679		7,841	15,521	297,102	58,373	57,640	0	25,022	0	0	0	0	26,180
d/a		3.02%		0.4%	0.8%	5.2%	4.5%	5.2%	0.0%	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d		15,656,187		2,228,002	2,050,535	5,463,142	1,248,256	1,060,461	733,208	2,411,363	240,695	234,267	12,438	0	△ 26,180

③ 純資産変動計算書

純資産変動計算書

(自 平成24年4月 1日)
(至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	69,990,493	10,094,248	61,223,785	△ 1,284,888	△ 42,652
純経常行政コスト	△ 15,656,187			△ 15,656,187	
一般財源					
地方税	8,642,954			8,642,954	
地方交付税	3,820,455			3,820,455	
その他行政コスト充当財源	1,399,619			1,399,619	
補助金等受入	3,098,686	910,045		2,188,641	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 49,128			△ 49,128	
公共資産除売却損益	44,079			44,079	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			455,267	△ 455,267	
公共資産処分による財源増		0	△ 12	9	3
貸付金・出資金等への財源投入			76,945	△ 76,945	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 116,182	116,182	0
減価償却による財源増		△ 420,098	△ 2,099,396	2,519,494	0
地方債償還等に伴う財源振替			1,314,310	△ 1,314,310	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0				
期末純資産残高	71,290,971	10,584,195	60,854,717	△ 105,292	△ 42,649

④ 資金収支計算書

資金収支計算書

〔自 平成24年4月 1日〕
〔至 平成25年3月31日〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	3,048,457
物件費	3,211,296
社会保障給付	2,556,074
補助金等	1,789,623
支払利息	234,267
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,555,986
その他支出	153,197
支 出 合 計	12,548,900
地方税	8,654,949
地方交付税	3,820,455
国県補助金等	2,185,791
使用料・手数料	461,499
分担金・負担金・寄附金	17,943
諸収入	225,252
地方債発行額	1,658,579
基金取崩額	27,334
その他収入	1,155,351
収 入 合 計	18,207,153
経 常 的 収 支 額	5,658,253

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	2,947,039
公共資産整備補助金等支出	21,210
他会計等への建設費充当財源繰出支出	59,249
支 出 合 計	3,027,498
国県補助金等	912,895
地方債発行額	1,625,300
基金取崩額	0
その他収入	8,400
収 入 合 計	2,546,595
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 480,903

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	3,000
基金積立額	2,587,266
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	932,954
地方債償還額	1,961,255
長期未払金支払支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	5,484,475
国県補助金等	0
貸付金回収額	11,855
基金取崩額	0
地方債発行額	66,000
公共資産等売却収入	44,088
その他収入	13,749
収 入 合 計	135,692
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 5,348,783

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 171,433
期首歳計現金残高	1,703,768
期末歳計現金残高	1,532,335

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成24年度における一時借入金の借入限度額は1,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		20,889,440 千円
地方債発行額	△	3,349,879
財政調整基金等取崩額	△	0
支出総額	△	21,060,873
地方債元利償還額		2,195,522
財政調整基金等積立額		2,576,954
基礎的財政収支		1,251,164 千円

⑤ 比較貸借対照表

比較貸借対照表

(単位：千円)

借 方				貸 方			
科目	H24年度末	H23年度末	差引	科目	H24年度末	H23年度末	差引
[資産の部]				[負債の部]			
1 公共資産				1 固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 地方債	17,055,119	16,457,705	597,414
①生活インフラ・国土保全	30,548,689	30,856,919	△ 308,230	(2) 長期未払金			
②教育	23,690,833	23,254,641	436,192	①物件の購入等	0	0	0
③福祉	5,306,931	4,818,833	488,098	②債務保証又は損失補償	0	0	0
④環境衛生	1,354,993	940,881	414,112	③その他	0	0	0
⑤産業振興	6,785,386	7,179,703	△ 394,317	長期未払金計	0	0	0
⑥消防	765,685	745,937	19,748	(3) 退職手当引当金	3,422,520	3,501,069	△ 78,549
⑦総務	7,829,526	8,065,698	△ 236,172	(4) 損失補償等引当金	0	0	0
有形固定資産計	76,282,043	75,862,612	419,431	固定負債合計	20,477,639	19,958,774	518,865
(2) 売却可能資産	191,317	183,212	8,105				
公共資産合計	76,473,360	76,045,824	427,536	2 流動負債			
				(1) 翌年度償還予定地方債	2,749,765	1,958,555	791,210
2 投資等				(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0	0	0
(1) 投資及び出資金				(3) 未払金	0	0	0
①投資及び出資金	156,688	90,688	66,000	(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0
②投資損失引当金	0	0	0	(5) 賞与引当金	166,926	170,621	△ 3,695
投資及び出資金計	156,688	90,688	66,000	流動負債合計	2,916,691	2,129,176	787,515
(2) 貸付金	14,932	20,399	△ 5,467				
(3) 基金等				負債合計	23,394,330	22,087,950	1,306,380
①退職手当目的基金	0	0	0				
②その他特定目的基金	3,938,139	3,955,160	△ 17,021	[純資産の部]			
③土地開発基金	0	0	0	1 公共資産等整備国県補助金等	10,584,195	10,094,248	489,947
④その他定額運用基金	0	0	0	2 公共資産等整備一般財源等	60,854,717	61,223,785	△ 369,068
⑤退職手当組合積立金	1,350,747	1,597,740	△ 246,993	3 その他一般財源等	△ 105,292	△ 1,284,888	1,179,596
基金等計	5,288,886	5,552,900	△ 264,014	4 資産評価差額	△ 42,649	△ 42,652	3
(4) 長期延滞債権	342,112	362,243	△ 20,131	純資産合計	71,290,971	69,990,493	1,300,478
(5) 回収不能見込額	△ 15,498	△ 17,218	1,720				
投資等合計	5,787,120	6,009,012	△ 221,892				
3 流動資産							
(1) 現金預金							
①財政調整基金	7,572,282	5,822,921	1,749,361				
②減債基金	3,233,646	2,406,053	827,593				
③歳計現金	1,532,335	1,703,768	△ 171,433				
現金預金計	12,338,263	9,932,742	2,405,521				
(2) 未収金							
①地方税	85,682	91,614	△ 5,932				
②その他	8,675	7,295	1,380				
③回収不能見込額	△ 7,799	△ 8,044	245				
未収金計	86,558	90,865	△ 4,307				
流動資産合計	12,424,821	10,023,607	2,401,214				
資 産 合 計	94,685,301	92,078,443	2,606,858	負債・純資産合計	94,685,301	92,078,443	2,606,858

⑥ 住民一人当たり貸借対照表

住民一人当たり貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	368,441
①生活インフラ・国土保全	659,941	(2) 長期未払金	
②教育	511,792	①物件の購入等	0
③福祉	114,645	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	29,272	③その他	0
⑤産業振興	146,584	長期未払金計	0
⑥消防	16,541	(3) 退職手当引当金	73,936
⑦総務	169,141	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	1,647,916	固定負債合計	442,377
(2) 売却可能資産	4,133		
公共資産合計	1,652,049	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	59,403
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
①投資及び出資金	3,385	(3) 未払金	0
②投資損失引当金	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
投資及び出資金計	3,385	(5) 賞与引当金	3,606
(2) 貸付金	323	流動負債合計	63,009
(3) 基金等		負債合計	505,386
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	85,075	[純資産の部]	
③土地開発基金	0	1 公共資産等整備国県補助金等	228,650
④その他定額運用基金	0	2 公共資産等整備一般財源等	1,314,641
⑤退職手当組合積立金	29,180	3 その他一般財源等	△ 2,275
基金等計	114,255	4 資産評価差額	△ 921
(4) 長期延滞債権	7,391	純資産合計	1,540,094
(5) 回収不能見込額	△ 335		
投資等合計	125,019		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	163,584		
②減債基金	69,856		
③歳計現金	33,103		
現金預金計	266,543		
(2) 未収金			
①地方税	1,851		
②その他	187		
③回収不能見込額	△ 168		
未収金計	1,870		
流動資産合計	268,413		
資 産 合 計	2,045,481	負債・純資産合計	2,045,481

2. 連結財務書類

① 連結貸借対照表

連結貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	56,652,709	①普通会計地方債	17,055,119
②教育	23,690,833	②公営事業地方債	17,232,103
③福祉	5,314,615	地方公共団体計	34,287,222
④環境衛生	15,336,374	(2) 関係団体	
⑤産業振興	12,425,001	①一部事務組合・広域連合地方債	499,575
⑥消防	765,685	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	7,829,526	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	499,575
⑨その他	0	(3) 長期未払金	0
有形固定資産合計	122,014,743	(4) 引当金	3,826,494
(2) 無形固定資産	2,159	(うち退職手当等引当金)	3,818,421
(3) 売却可能資産	648,994	(うちその他の引当金)	8,073
公共資産合計	122,665,896	(5) その他	0
2 投資等		固定負債合計	38,613,291
(1) 投資及び出資金	50,688	2 流動負債	
(2) 貸付金	14,932	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	5,685,081	①地方公共団体	3,771,765
(4) 長期延滞債権	519,566	②関係団体	114,273
(5) その他	3,749	翌年度償還予定額計	3,886,038
(6) 回収不能見込額	△ 81,777	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
投資等合計	6,192,239	(3) 未払金	2,638,708
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	3,962
(1) 資金	16,212,792	(5) 賞与引当金	185,921
(2) 未収金	264,752	(6) その他	77,379
(3) 販売用不動産	2,791,144	流動負債合計	6,792,008
(4) その他	90,707	負債合計	45,405,299
(5) 回収不能見込額	△ 49,957	[純資産の部]	
流動資産合計	19,309,438	1 公共資産等整備国県補助金等	21,757,686
4 繰延勘定	0	2 公共資産等整備一般財源等	77,950,451
資産合計	148,167,574	3 他団体及び民間出資分	0
		4 その他一般財源等	3,055,543
		5 資産評価差額	△ 1,406
		純資産合計	102,762,275
		負債及び純資産合計	148,167,574

② 連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書

自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日

【経常行政コスト】

		総 額	(構成比率)
1	(1)人件費	2,890,015	10.4%
	(2)退職手当等引当金繰入等	719,968	2.6%
	(3)賞与引当金繰入額	185,921	0.7%
	小 計	3,795,904	13.7%
2	(1)物件費	3,854,207	13.9%
	(2)維持補修費	228,746	0.8%
	(3)減価償却費	3,852,121	13.9%
	小 計	7,935,073	28.7%
3	(1)社会保障給付	12,175,996	44.0%
	(2)補助金等	2,879,515	10.4%
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	31,189	0.1%
	小 計	15,086,700	54.5%
4	(1)支払利息	700,400	2.5%
	(2)回収不能見込計上額	58,290	0.2%
	(3)その他行政コスト	95,219	0.3%
	小 計	853,909	3.1%
経 常 行 政 コ ス ト a		27,671,587	
(構 成 比 率)			

【経常収益】

1 使 用 料 ・ 手 数 料	481,032	
2 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	4,529,585	
3 保 險 料	1,835,303	
4 事 業 収 益	1,466,952	
5 その他特定行政サービス収入	79,851	
6 他 会 計 補 助 金 等	0	
経 常 収 益 b	8,392,723	
b/a	30.3%	
(差引)純経常行政コスト a-b	19,278,864	

③ 連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書

（自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	純資産合計
期首純資産残高	101,167,706
純経常行政コスト	△ 19,278,864
一般財源	
地方税	8,642,954
地方交付税	3,820,455
その他行政コスト充当財源	1,321,080
補助金等受入	7,035,149
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 49,128
公共資産除売却損益	30,844
投資損失	1,160,406
収益事業純損失	0
土地評価損	△ 1,160,200
出資の受入・新規設立	△ 5,000
資産評価替えによる変動額	0
無償受贈資産受入	0
その他	76,874
期末純資産残高	102,762,275

④ 連結資金収支計算書

連結資金収支計算書

〔自平成24年4月1日〕
〔至平成25年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	3,410,770
物件費	3,745,725
社会保障給付	12,175,996
補助金等	2,883,835
支払利息	700,400
その他支出	363,597
支出合計	23,280,323
地方税	8,654,949
地方交付税	3,820,455
国県補助金等	6,036,979
使用料・手数料	478,518
分担金・負担金・寄附金	4,838,904
保険料	1,791,346
事業収入	1,465,903
諸収入	297,084
地方債発行額	1,658,579
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	120,259
その他収入	728,173
収入合計	29,891,150
経常的収支額	6,610,826
2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,432,940
公共資産整備補助金等支出	31,189
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	10,187
その他支出	0
支出合計	3,474,316
国県補助金等	990,595
地方債発行額	1,707,400
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	69,913
収入合計	2,767,908
公共資産整備収支額	△ 706,408
3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	3,000
基金積立額	48,044
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	3,182,209
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	5,000
支出合計	3,238,253
国県補助金等	7,575
貸付金回収額	11,855
基金取崩額	0
地方債発行額	66,000
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	44,088
収益事業純収入	0
その他収入	74,052
収入合計	203,570
投資・財務的収支額	△ 3,034,683
翌年度繰上充入金増減額	0
当年度資金増減額	2,869,735
期首資金残高	13,343,879
経費負担割合変更に伴う差額	△ 822
期末資金残高	16,212,792

⑤ 比較連結貸借対照表

比較連結貸借対照表

(単位:千円)

借 方				貸 方			
科目	H24年度末	H23年度末	差引	科目	H24年度末	H23年度末	差引
[資産の部]				[負債の部]			
1 公共資産				1 固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 地方公共団体			
①生活インフラ・国土保全	56,652,709	57,485,172	△ 832,463	①普通会計地方債	17,055,119	16,457,705	597,414
②教育	23,690,833	23,254,641	436,192	②公営事業地方債	17,232,103	18,172,003	△ 939,900
③福祉	5,314,615	4,818,833	495,782	地方公共団体計	34,287,222	34,629,708	△ 342,486
④環境衛生	15,336,374	15,025,697	310,677	(2) 関係団体			
⑤産業振興	12,425,001	12,995,938	△ 570,937	①一部事務組合・広域連合地方債	499,575	611,887	△ 112,312
⑥消防	765,685	745,937	19,748	②地方三公社長期借入金	0	0	0
⑦総務	7,829,526	8,065,698	△ 236,172	③第三セクター等長期借入金	0	0	0
⑧収益事業	0	0	0	関係団体計	499,575	611,887	△ 112,312
⑨その他	0	0	0	(3) 長期未払金			
有形固定資産合計	122,014,743	122,391,916	△ 377,173	(4) 引当金	3,826,494	3,523,763	302,731
(2) 無形固定資産	2,159	2,139	20	(うち退職手当等引当金)	3,818,421	3,515,690	302,731
(3) 売却可能資産	648,994	660,011	△ 11,017	(うちその他の引当金)	8,073	8,073	0
公共資産合計	122,665,896	123,054,066	△ 388,170	(5) その他	0	0	0
				固定負債合計	38,613,291	38,765,358	△ 152,067
2 投資等				2 流動負債			
(1) 投資及び出資金	50,688	70,688	△ 20,000	(1) 翌年度償還予定額			
(2) 貸付金	14,932	20,399	△ 5,467	①地方公共団体	3,771,765	3,068,623	703,142
(3) 基金等	5,685,081	5,796,587	△ 111,506	②関係団体	114,273	110,493	3,780
(4) 長期延滞債権	519,566	551,475	△ 31,909	翌年度償還予定額計	3,886,038	3,179,116	706,922
(5) その他	3,749	0	3,749	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0	0	0
(6) 回収不能見込額	△ 81,777	△ 75,843	△ 5,934	(3) 未払金	2,638,708	3,652,904	△ 1,014,196
投資等合計	6,192,239	6,363,306	△ 171,067	(4) 翌年度支払予定退職手当	3,962	1,298	2,664
				(5) 賞与引当金	185,921	193,304	△ 7,383
				(6) その他	77,379	68,398	8,981
3 流動資産				流動負債合計	6,792,008	7,095,020	△ 303,012
(1) 資金	16,212,792	13,343,879	2,868,913	負債合計	45,405,299	45,860,377	△ 455,078
(2) 未収金	264,752	263,685	1,067				
(3) 販売用不動産	2,791,144	3,966,556	△ 1,175,412	[純資産の部]			
(4) その他	90,707	84,498	6,209	1 公共資産等整備国県補助金等	21,757,686	21,568,269	189,417
(5) 回収不能見込額	△ 49,957	△ 47,907	△ 2,050	2 公共資産等整備一般財源等	77,950,451	77,788,262	162,189
流動資産合計	19,309,438	17,610,711	1,698,727	3 他団体及び民間出資分	0	0	0
				4 その他一般財源等	3,055,543	1,812,584	1,242,959
4 繰延勘定	0	0	0	5 資産評価差額	△ 1,406	△ 1,409	3
				純資産合計	102,762,275	101,167,706	1,594,569
資産合計	148,167,574	147,028,083	1,139,491	負債及び純資産合計	148,167,574	147,028,083	1,139,491

⑥ 住民一人当たり連結貸借対照表

住民一人当たり連結貸借対照表
(平成25年3月31日現在)

(単位:円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	1,223,865	①普通会計地方債	368,441
②教育	511,792	②公営事業地方債	372,264
③福祉	114,811	地方公共団体計	740,705
④環境衛生	331,311	(2) 関係団体	
⑤産業振興	268,417	①一部事務組合・広域連合地方債	10,792
⑥消防	16,541	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	169,141	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	10,792
⑨その他	0	(3) 長期未払金	0
有形固定資産合計	2,635,877	(4) 引当金	82,664
(2) 無形固定資産	47	(うち退職手当等引当金)	82,489
(3) 売却可能資産	14,020	(うちその他の引当金)	174
公共資産合計	2,649,944	(5) その他	0
		固定負債合計	834,161
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	1,095	(1) 翌年度償還予定額	
(2) 貸付金	323	①地方公共団体	81,481
(3) 基金等	122,814	②関係団体	2,469
(4) 長期延滞債権	11,224	翌年度償還予定額計	83,950
(5) その他	81	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
(6) 回収不能見込額	△ 1,767	(3) 未払金	57,004
投資等合計	133,771	(4) 翌年度支払予定退職手当	86
		(5) 賞与引当金	4,016
3 流動資産		(6) その他	1,672
(1) 資金	350,244	流動負債合計	146,727
(2) 未収金	5,719		
(3) 販売用不動産	60,297	負債合計	980,888
(4) その他	1,960		
(5) 回収不能見込額	△ 1,079	[純資産の部]	
流動資産合計	417,141	1 公共資産等整備国県補助金等	470,030
4 繰延勘定	0	2 公共資産等整備一般財源等	1,683,959
		3 他団体及び民間出資分	0
資産合計	3,200,855	4 その他一般財源等	66,009
		5 資産評価差額	△ 30
		純資産合計	2,219,967
		負債及び純資産合計	3,200,855

3 作成上の留意事項

財務書類の作成に当たり、作業負荷及び作業工程の制約から下記の点について、簡便的に作成しています。

- ・売却可能資産は平成25年3月末現在、把握しているものになります。(なお、資産台帳の段階的整備を実施する中で、売却可能資産を整理する予定です。)
- ・行政目的別に金額を把握できない場合には、合理的な按分比率を使用して算出しています。